



転機に立つ文在寅外交 : 板門店会談で窮地救われる (韓国)

木村, 幹

(Citation)

e-World Premium, 66:16-21

(Issue Date)

2019-07

(Resource Type)

article

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90006497>



★校正支援ツール反映済★

janet・e 特集 I / アジア

<本文見出し>

【韓国】 転機に立つ文在寅外交―板門店会談で窮地救われる 神戸大学教授 木村 幹

<本文>

2018年6月。シンガポールで史上初の米朝首脳会談が行われた。会談後の記者会見に臨んだトランプ米大統領は、「本当に建設的な時間だった」とこの首脳会談を肯定的に振り返り、両首脳のサインが入った共同声明書を、誇らしげにちらつかせた。そしてその瞬間は、同年1月以降、北朝鮮との交渉に当たってきた韓国政府、とりわけ、この米朝首脳会談に至るまでに2回の南北首脳会談を行い、セットアップに努めてきた文在寅大統領にとって、自らの努力が実った瞬間だった。

しかし、それから1年が経過した今、文在寅外交は新たな段階にさしかかっている。

◇米韓で事前に情報交換

今年2月末にハノイで行われた第2回米朝首脳会談が決裂に終わった後、明らかな停滞状況に入っていた米朝両国間の協議に、新たな状況が生まれている。

言うまでもなく、大阪での20カ国・地域首脳会議（G20サミット）直後、南北両国を分け隔てる軍事境界線上にある板門店で6月30日に行われた米朝首脳会談と、それを受けて開始が予告された新たな米朝協議の始まりがそれである。

周知のように、G20中にトランプ大統領自身が行ったツイッター上での「つぶやき」を直接の契機として実現したこの米朝首脳会談の背景には、実はそれなりの周到な準備があったともいわれている。

会談の前提となるトランプ大統領の韓国訪問が事前の入念な準備を基に行われたのはもちろんのこと、訪韓直前の6月27日からは、米務省のビーガン北朝鮮担当特別代表がソウルに入り、韓国側との協議を詰めている。会談の場所の提供やセットアップは韓国政府が行っており、どこまで韓国側に詳細が伝えられていたかは別にして、米朝首脳会談実現のために米韓両国間に一定以上の情報交換が事前にあったことは明らかである。

そして、このようなアメリカの動きは、韓国にとって、もろ手を挙げて歓迎すべきものだった。なぜなら、今年2月の第2回米朝首脳会談の決裂後、北朝鮮との対話を自らの外交目標の第1位に掲げる韓国政府は大きな窮地に陥っていたからである。

とりわけ、韓国政府にとって深刻だったのは、北朝鮮側の反応が非協力的であったことである。例えば、文在寅が自ら行った南北首脳会談の呼び掛けは北朝鮮に黙殺され、韓国政府

が北朝鮮を対話へと導く「呼び水」的存在として位置付けている「開城工業団地」再開に向けた提案にも、北朝鮮は積極的な反応を見せなかった。

韓国政府の働き掛けに大きな反応を見せなかったことは、もう一方の当事者であるアメリカ政府も同様であった。例えば、第2回米朝首脳会談後、4月にワシントンで行われた米韓首脳会談では、両国首脳間の単独会談はわずか数分間の儀礼的なものにとどまったといわれている。

そしてこのような中、韓国政府に追い打ちをかけるような北朝鮮をめぐる動きもあった。G20首脳会談直前の6月21日から22日に、習近平中国国家主席が初の北朝鮮訪問を果たし、金正恩朝鮮労働党委員長と首脳会談を行ったことである。中国を介した新たなる米朝交渉に向けての動きを、文在寅政権は大きな警戒の念を持って眺めていた。

◇主導権を握りたい韓国

しかしながら、米朝首脳による電撃的な板門店での会合は、窮地に陥った文在寅政権に大きな助け舟を出すものになった。この点を理解するには、そもそも文在寅外交がどのようなセットアップの下で行われているかを知る必要がある。そこでまずこの点について確認してみることにしよう。

文在寅政権の外交政策は、単純な構造を有している。この政権において最優先の課題とされているのは、先に述べた北朝鮮との対話の実現であり、また対話による朝鮮半島における融和的状态の創設である。

背景には、この政権が成立した2017年5月の段階では、核兵器と弾道ミサイルの実験を繰り返す北朝鮮に対し、同年1月に成立したアメリカのトランプ政権が対峙する、という緊迫した状況が存在したことがある。この段階では北朝鮮に対する強硬姿勢を主張するトランプ政権が北朝鮮に対して軍事介入するのではないかと、という観測すら存在し、韓国世論と政府は警戒を強めていた。

加えて政権自身の志向が存在した。周知のように、文在寅とこれを支える人々は、2003年から2008年に存在した盧武鉉政権の流れを引く人々である。彼らは盧武鉉、さらにはそれに先立つ金大中といった進歩派の大統領たちが成し遂げてきた、対話を基軸とする北朝鮮に対する宥和政策へと、韓国を戻そうと試みている。

彼らは、2017年時点での北朝鮮をめぐる緊張状態は、李明博、朴槿恵と続いた保守政権による北朝鮮に対する強硬政策の結果であると考えており、その残滓を清算するためにも北朝鮮に対する宥和政策への転換を必須だと考えている。

しかし、同時に彼らの対北朝鮮政策には、単に対話により融和的状态を創設する、という以上の内容が存在していたことが重要である。例えば、第2回米朝首脳会談直前の今年2月25日、文在寅は次のように語っている。

「(米朝首脳会談が成功し) 北朝鮮経済が開放へと向かえば、周辺諸国と国際機関、国際資本がその市場に参加することになるだろう。しかしながら、その過程でも、私たちは、主導権を失ってはならない」

ポイントは、文在寅政権にとって、北朝鮮との対話とその結果としての朝鮮半島の融和的状态は、単にそれが形づくられるのみならず、それが当の朝鮮半島の住民である韓国人と韓国政府の主導権によって形づくられなければならない存在だ、と理解されていることである。言い換えるなら、いかなる宥和的な体制も、韓国の存在を抜きにしたものなら意味がない、というのである。北朝鮮との対話とそこにおける韓国の主導的役割。文在寅政権の外交政策は、この二つの要素を軸として形成されている、と言える。

◇北朝鮮へのアプローチ手段欠く

そしてこのような目的を実現するための文在寅政権の方策も明確である。文在寅政権の理解では、北朝鮮との対話を実現するためにまずもって重要なのは、核兵器や弾道ミサイル問題で鍵を握る韓国の同盟国、アメリカの同意を取り付けることである。

だからこそ、文在寅政権はその発足直後から、ワシントンへの活発な外交攻勢を行い、2017年6月には「朝鮮半島の平和統一のための環境をつくり上げるに当たり、大韓民国が主導的役割を果たすことを支持した」という一文を米韓首脳会談の共同声明文に盛り込むことに成功している。

文在寅政権の対北朝鮮政策の問題は、このように米朝交渉の一方の当事者であるアメリカに対して活発な働き掛けを行う一方、もう一つの当事者である北朝鮮への独自のアプローチの手段を欠くことだった。

だから文在寅政権にとって可能なのは、アメリカの支持を取り付けた後は、ひたすら北朝鮮が動きだすのを待つことだった。2018年における文在寅政権の華々しい北朝鮮外交の成果は、このようなアメリカに対する韓国のセットアップの上に、たまたま北朝鮮が実際に動きだしたからに過ぎなかった、と言える。

このため文在寅政権の対北朝鮮政策は、構造上、二つの大きな弱点を有している。

第一は、一方の当事者である北朝鮮への働き掛けの手段を欠いている以上、北朝鮮自身が交渉への意欲を失ってしまえば、手の打ちようがないことである。

2018年に韓国が行えた外交的役割は、米朝交渉における北朝鮮側の意向をアメリカ側に伝えることに過ぎず、故に、北朝鮮側が動きを止め、韓国側にメッセージが伝えなくなれば、文在寅政権のできるものがなくなるのは当然だった。今年4月の米韓首脳会談が儀礼的訪問にとどまることとなったのも、結局は、文在寅がトランプに伝えるべき内容を何一つ持たなかったからであり、故にトランプがこれに時間を割く必要を感じなかったのは当然と言えた。

弱点の二つ目は、仮に北朝鮮がアメリカとの対話の意思を有していても、そのメッセージを韓国に託すとは限らないことである。つまり昨年、米朝交渉において韓国政府に役割があったのは、これまた、たまたま北朝鮮政府がアメリカとの交渉のためのメッセンジャー役に韓国を「選んだ」からにすぎない。

だからこそ北朝鮮がメッセンジャーとしての韓国の役割に限界を感じ、自らのメッセージを他国に託すようになれば、韓国は容易に役割を失うこととなる。そして独自の北朝鮮への働き掛けの方策を欠いている以上、韓国には単独でこの状況を改善することは不可能である。

◇韓国は役割を維持できるか

そしてこれらの点を理解して初めて、今回の板門店における米朝首脳会談が文在寅政権にとって、いかに大きな助け舟であったかが分かる。つまり明らかなのは、文在寅政権の外交の限界は、巷間（こうかん）言われるような、北朝鮮との間をつなぐ「メッセンジャー」としての韓国への期待が、アメリカにおいて低下したこと「それ自体」にあるのではない、ということである。

北朝鮮問題をめぐる米韓両国の連携は、日本国内で指摘されるほどに悪いわけではなく、そのことは板門店での米朝首脳会談の実現が如実に示している。アメリカ政府にとって、北朝鮮問題における韓国は「使用可能なコマ」の一つにしかすぎないから、逆に言えばだからこそ彼らには有用性が見いだされる限り、韓国を使わない理由は存在しない。にもかかわらず、一時期、米韓両国の連携がうまく行っていないように見えたのは、韓国政府がアメリカ政府から決定的に信頼を失ったからでも、彼らが北朝鮮の利益を過度に代表しているように見えたからでもない。

最大の問題はそれ以前に、韓国政府がアメリカに伝えるべき北朝鮮からの独自の情報を、何も入手できなかったことに由来している。北朝鮮から有用な情報が取れるなら、アメリカは韓国を「有用なコマ」として尊重する。しかし、韓国がいかなる情報をも持たないなら、アメリカが北朝鮮をめぐる問題で、韓国にことさらに配慮する必要はない、ということになる。

つまり、文在寅政権の対北朝鮮外交が壁に衝突していた最大の原因は、韓国とアメリカの間の信頼関係にではなく、韓国と北朝鮮の間のコミュニケーションの欠如にあった、と言える。だからこそ、トランプ米大統領が — それが本当にツイッターであったかはおもかく — 自らの力で金正恩委員長を板門店まで呼び出すことに成功した点は、文在寅政権にとって大きな意味を有している。なぜなら、北朝鮮を動かすこと、それ自体が「韓国政府にできないこと」であったからである。

しかも、アメリカ政府は北朝鮮との交渉の場として今回、北京でもワシントンでもなく、板門店を選んだ。米朝の交渉が韓国で行われるなら、韓国政府は事前調整にも参加できる

し、一定以上の情報をも得ることができる。韓国軍が管理する板門店での会議は、その内容が韓国政府に筒抜けであることは、周知の事実だからである。その意味で文在寅政権は、「主導権」とは程遠いものの、北朝鮮問題をめぐる交渉における「一当事者」としての地位に辛くもとどまることはできたと言える。

とはいえ、それは今後の文在寅政権の立場が安泰であることを意味していない。今回の米朝首脳会談が示したのは、同時に、必要であれば米朝はいつでも首脳レベルでの交渉を行える、ということであり、今後も韓国がこの交渉において一定の役割を与えられるとは限らない。変化する状況の中、自らの現在の役割を維持することができるのか。そしてその役割を維持するためにどのようなアイデアや情報を米朝両国に提供することができるのか。それとも韓国はそのまま役割を縮小させ、「観客席」へと押しやられてしまうのか。文在寅の手腕が問われることになりそうだ。(一部敬称略)

 木村
幹 (きむら・かん)

神戸大学教授

1966年大阪府生まれ。京都大学大学院博士後期課程中途退学、博士(法学)。愛媛大学講師等を経て2005年より現職。その間に、ハーバード大学、高麗大学等にて客員研究員等を歴任。

著書に、『だまされないための「韓国」』(浅羽祐樹・安田峰俊との共著。講談社)、『日韓歴史認識問題とは何か』(ミネルヴァ書房、14年)等多数。

<table border="0" width="100%"><tr><td align="center">▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽

お問い合わせ</td></tr></table>